

2018年 日本経済のラストチャンス

三橋 貴明

徳間書店

(はじめに)

2017年日本は橋本龍太郎政権の緊縮財政により経済がデフレ化して以来20年目となる節目で安倍政権は緊縮財政、規制緩和、自由貿易のグローバリズムのトリニティを推進これは三位一体のデフレ化政策である。デフレ期にも拘らず国民の実質賃金や実質消費は下がり続け貧困化の進展に伴い誰かを「敵」に設定しそれを攻撃することで国民の支持を得るおぞましい政治手法が蔓延するようになってきた。デフレから脱却しない限り人々の貧困化が続くのは勿論、ルサンチマンプロパガンダの横行で日本国民が分断され国民意識が崩壊して特に大規模自然災害大国の日本は悲惨となる。

世界に目を向けると国民を分断化させるグローバリズムの行き過ぎを民主主義が是正する動きが始まっているが日本は完全に乗り遅れているこの問題を解決する為には現状を知る事、正しい情報なしでは問題を解決できない。

まずは日本国の政治の話から2017年を振り返ることに。

{ プロローグ 2018年日本を襲う新たな国難 }

*2017年総選挙圧勝の安倍政権が日本の国のかたちや安全保障を破壊する。

この安倍政権こそが農協改革や発送電分離等我が国の食料安全保障やエネルギー安全保障を破壊する政策を推進している、特に問題となるのはヒトに関する自由貿易即ち移民政策、日本に1年以上居住する外国人は全て移民で2012年約68万が2016年約108万余の外国人雇用者数に達した。

*保守も革新もこぞって移民受け入れに賛成する理由

①実質賃金を引き上げたくない経済界の意向、大企業は自己利益最大化を求めるグローバル投資家に支配され生産性向上の為の投資に踏み出したくない
2015年日本への外国人移住者は約39万人で世界第4位の移民受け入れ大国

②国民主権国家の基盤である国民意識の喪失「国民が助け合い安全保障を確立し豊かな生活を実現しよう」と云う意味で、にも拘らず安倍政権はナショナリズムを軽視、理由はグローバリズムにとって邪魔なのだ。

*ナショナリズムにふれずに安全保障を論ずるのは絵空事～安全保障とは国家と云う共同体が国民の安全や財産を守る保障するという概念、東日本大震災では犠牲者が2万人を超え被災地に入った土木・建設業者は懸命に機械を動かし土砂を取り除き瓦礫を掘り起こし警察や自衛隊等の

救援部隊の為に道を開いていった。全国の運送業者もトラックに救援物資を満載して東北に向かった、事実上無報酬で彼等を駆り立てたのは何か・・・被災者を救わなければという使命感こそが彼らを動かした・・・この気持ちがナショナリズムの原点。

～安倍政権のグローバリズム路線の意味～

△緊縮財政で防衛や公共投資等の安全保障予算を削る。

△規制緩和により農協や農家を痛めつけ発電分野に外資規制をなくして誰でも参加できるようにする。

△保険適用でなく自由診療を増やし医療ビジネスと化す。

△外国との自由貿易で国内の生産者を痛めつけ各種の安全保障を危険に晒す（特に食糧）

* 保守的グローバリズムが所在しない日本の不幸～2017年総選挙は「自民・公明」という与党と「希望・維新」のグローバリスト勢力、そして「立憲民主・共産」という護憲派の争いだった。特徴として防衛安全保障を軽視する「革新的グローバリズム」勢力のほぼ消滅と防衛安全保障を重視する「保守的グローバリズム」が存在しないに等しく、いずれにしろグローバリズムが強化されるという救いが全くない選挙だった。欧米の選挙では「保守的反グローバリズム」の勢力が存在し、それなりの支持を獲得しイギリスのブレグジットに於ける離脱派やトランプが大統領になる様な勝利を収めるケースすらあった。

* 2017年9月の解散を「国難突破解散」と命名した内憂外患

～外患については安倍総理を責めるのは酷で過去の政権を担った政治家達の責任、とは云え、内憂部分は全て安倍首相の責任。

△なぜ2013年6月にプライマリーバランスの黒字化を閣議決定したのか

△なぜ2013年10月に消費税増税を決断したのか

△なぜ政権発足時から竹中平蔵氏ら構造改革主義者達を重用したのか

～農協改革も混合診療も派遣労働拡大も発送電分離も種子法廃止もやる必要がなく特定の企業や投資家におもねる改革だった不必要な改革を強行し国民の安全保障や生活を壊し各安全保障分野で懸命に働いている同じ国民を敵に回しナショナリズムをぶち壊してしまった。特に特定の政治力がある民間人の意向を受け移民政策を全速力で推進しているのは本当に問題だ！

* 加計問題の裏でとうとう移民国家への第一歩が踏み出された～2017年6月に改正国家戦略特区法が成立・我が国が移民国家化する第一歩が踏み出された。既に全国各地の農地で外国人が働いているのはアジア諸国からの技能修習生で通常3年最長5年、竹中氏が会長のパソナは2016年7月フィリピンの人材派遣大手マグサイサイグローバルサービスと業務提携、

2017年2月東京都もパソナ初め6社と外国人家事代行の事業者に認定。

パソナは神奈川県では既に事業展開。

- * 国家戦略特区諮問会議が日本の実権を握る恐ろしさ～パソナの竹中会長という政商が送り込まれていた、元々法務省・厚労省・農水省は農業分野への外国人受け入れに消極的だった上に過去の政府の方針にも真っ向から衝突する、ところが2016年10月に竹中氏は同じ諮問会議の民間人八田達夫氏らと各所管の対応批判文書を提出、これを受けて政府は一気に外国人労働者受け入れの方向へ動き出した、しかも派遣等のビジネス拡大の為に推進され、日本農政の大転換が国会で十分討議されることなく閣議決定され法律化された。
- * 日本国民の日本が失われつつある～ドイツなど西欧諸国は外国人労働者を受け入れていく内にナショナリズムが破壊される事、世界屈指の災害大国日本は「お互いに助け合う」ことなしに生き延びることは不可能、更に移民が厄介なことは政治への参政権を要求するようになる、日本に来日する外国人労働者の多くは中国人で彼等は中国の国防動員法により非常事態発生時には中国共産党に動員される危険性を秘めている。
- * 延々と続くデフレ化政策で日本の崩壊が進んでいる～構造改革主義者にとって日本のデフレ継続は好都合、国民が貧困化し社会が不安定化すると「だから構造改革が必要なのだ！」と、安倍政権は真っ当なデフレ対策だけは絶対に実行しそうにない、希望の党や日本維新の会に至っては「自民党のグローバリズム推進は生ぬるい」とより過激、しかも日本の移民国家化は「人手不足である以上移民受け入れはやむを得ない」という間違った経済的理由によって推進されている。

{ 第一章 「グローバル化疲れ」した世界で始まる歴史大転換 }

- * 平等な税制を指向するグローバリズムのまやかし～別名新自由主義とも呼ばれ各国の市場や民間を重視する構造改革を強い次第に政府の力を弱め、税制では平等性を追求。
- * 国民から経済成長への意欲を奪い去った消費税のアクヘイ～所得が高い層に軽く、低い層に重い逆累進課税。
- * 安倍政権の財政政策の誤り ①生産性向上をもたらす需要拡大に踏み切らず緊縮財政路線を取り2014年需要縮小をもたらす消費税増税は最悪 ②企業経営者の投資へのモチベーションをむしろ引き下げる無条件の法人税減税強硬結果として実質賃金は2012年～16年5%も下がったのは安倍政権の失政。
- * グローバリズムのトリニティとは何か～「緊縮財政」「規制緩和」「自由貿易」で3つの政策がパッケージで行われる財政均衡主義はデフレの国にとっては最悪且つ破滅的な結果をもたらす、物価が下がる以上に

所得が下がり実質賃金がひたすら縮小する。

「GDP 三面等価の原則」とは生産面・支出面・分配面の3つの GDP を公表して3つの GDP の総計は常に一致する、GDP が低迷する国は税収の源である GDP が増えない以上税収も伸び悩むのは当然、財政均衡主義の政府は歳出削減や増税といった緊縮財政はデフレ促進策でありデフレは深刻化して国家は「小国化」する。

- * 経済学はグローバリスト達の為にある学問～●協同組合法の改定による参入の自由化の電力・ガス・水道等ライフライン分野の民営化・自由化●医療サービス分野における治療費や薬価の自由化●公共投資の一般競争入札●公的保険・年金サービスの縮小と民間への開放●最低賃金制度の撤廃・派遣労働の自由化など様々な分野で規制が緩和され競争が激化！規制緩和もデフレ政策、規制緩和を国境の向こう側まで拡大が自由貿易、低賃金労働者の国内流入は国民所得水準を引き下げデフレも深刻化させる国民が貧困化していくと社会は不安定化する。規制が緩和されていき最終的には国家の安全保障迄もが危機に瀕することになり最終的には国家が壊される。

インフレ期にあっても日本の食糧安全保障やエネルギー安全保障を破壊する構造改革は正当化されない。

- * 日本の安全保障を破壊するグローバリズム～日本の 2016 年食料自給率は生産高ベース 68% カロリーベース 38% 穀物自給率 28% (先進国で下位から 2 番目) エネルギー自給率はなんと 7% (2015 年) 北朝鮮のミサイル・中国の軍事力・大震災の発生で食料やエネルギー輸入途絶の様な非常事態に於いて安全や生活を守る為にこそ安全保障という概念が存在する安全保障のポイントは ① 費用はかけてもリターンがない可能性 ② 政府にしかできない現実
グローバリズムでは常に小さな政府が追求され政府の役割は緊縮財政と規制緩和・自由貿易で両者は決して混り合うことはない。

- * 奈良の平城京から京都の平安京への遷都は膨大なコストをかけ何故実行されたか
奈良時代の当時最大 20 万人が居住、当時の文明では人間一人当たりの立ち木の消費により・凡そ 200 年間で禿山と化し、保水機能も失われ大雨の度に湿地状態、疫病の蔓延で環境悪化した為に捨てざるを得なかった。
経済に於いて需要を供給能力が満たせなくなった時に歴史が動く。

- * ヨーロッパの需要を満たすべく始まった大航海時代～中世のヨーロッパの人々は非常に貧しい食生活を強いられていた、当時小麦の収量倍率は僅か5倍(一粒で5粒) 水稲は当時ですら 20 倍超、日本はヨーロッパに比べ本当に恵まれた国であり国土だった、又小麦は連作障害があり毎年三分の一休ませざるを得なかった、その為毎年秋には多くの家畜を塩漬け肉にして冬を乗り切らざるを得なかった、そこに香料の登場、胡椒・ナツメ等インド・セイロン島インドネシアでとれるスパイスは

肉の防腐剤・消臭剤として味に変化をもたらす福音となった。

コロンブス、バスコ・ダ・ガマなどの遠征は香料に対する需要が発端だった。

- * 国力はモノやサービスの生産力で決まる～大航海時代の第零次グローバリズムから日本は一度実に巧みに離脱に成功(鎖国)内需中心で成長し人口32百万人、同じころ産業革命を経た欧米は蒸気船でアメリカのペリー提督が浦賀沖に姿を現した、当時のアメリカの人口は23百万人程だったが軍事力・技術力で日本を凌駕して国力は金の量でも人口でも決まらない。

国民が必要な需要を満たす為にはモノやサービスを生産する力が十分か否かによって決定される、需要の中には勿論防衛力も含まれている。

{ 第二章 欧米の大混乱が間もなく日本を襲う }

- * 主権を奪われた EU 諸国、移民問題で互解の淵に追い込まれた EU～現在のヨーロッパの多くの国々は帝国主義の植民地ではないにも拘らず関税自主権を喪失し財政政策や金融政策・移民制限の自由を喪失した状態にある、EU 加盟国はモノ(及びサービス)ヒト・カネの国境を越えた移動の自由を強制される。現在のドイツとギリシャの状況は道州制を採用した場合の日本の行く末を暗示している、生産性の高い地域が勝ち組となり負け組は自己責任、勝ち組と負け組がいがみ合い罵り合い、コミュニティとしての統一性が破壊されていく日本の未来だ、道州制は現在の都道府県より高い地方自治権を与える構想で自己責任主義が現実、自らの地域で徴収される税金のみで行政を提供、地方交付税は廃止、東京を取り込んだ道州が間違いなく勝ち組になる、インフラは益々充実し公共サービスも強化され全国各地から陸続と人や企業が集まり益々税収が増える、好環境になり東京州はひたすら栄える。

逆の道州はどうなるか・・・負け組の道州からはひたすら人口が流出し貧困化していく日本が勝ち組と負け組道州に二極化しナショナリズムが壊れていく。

- * 日本を含め世界で起こっている「ポピュリズムの勝利」の意味～始まりは英国国民の EU から離脱、又同年11月ドナルド・トランプ氏の勝利は史上最大の逆転劇と言われ敗北を喫したメディアは「ポプリズムの勝利」と言って批判「ポピュリズム」とは

① 直接民主主義的手法を用いた政治(反議会・親メディア)

② エリート主義と対立する民衆主義～日本では政治家の小泉純一郎・橋本徹・小池百合子等のメディアを味方につけ「炎上マーケティング」的手法で支持獲得

- * 新たなグローバリズムを呼び込んだフランスの末路～2017年7月マクロン大統領はドイツのメルケル首相とヨーロッパ統合を進化させていくことで合意、具体的には共同予算の設立で財政政策までも統合するわけで政府予算という国家国民の根幹に於いて主権を放棄することを迫られることになる、マクロンの支持率は2017年8月に36%不支持49%(議席数577の内350を獲得し基盤は盤石の筈だった)マロン政権は財政赤字対 GDP 比を3%以内に収めるべく支出削減を宣言、

公共事業削減、5年で公務員12万人削減、住宅補助削減等で民の怒りを買って軍部制服組トップの統合参謀総長他閣僚の相次ぐ抗議辞任、金融財政政策を使えない10%の失業率引き下げのお題目を掲げて解雇規制の緩和、最低賃金の引き下げに動き結果的に国民の怒りを買って政権の支持率は急落した。

* 日本で進む規制緩和という名の国民貧困化政策

～労働規制緩和始め各種の構造改革は人件費を圧縮しやすい状況作りで企業にも従業員でもなくグローバル投資家の利益を最大化する為に推進。現在の日本とフランスの政治状況は気味が悪い程似ている、今後5年間でフランス国民は貧困化システムで決定的に分断されることになり多数派となる負け組国民或いは疲れた国民の怒り或いはルサンチマンが政治を動かしていく。

* ハンガリー首相の「民族が混ざり過ぎると問題が起きる」発言～2017年9月 EUNのヨーロッパ司法裁判所は加盟国に対して移民受け入れ割り当て決定は不当とするハンガリー、スロバキアの訴えを退けたが両国も難民を受け入れないと表明。

* 日本はヨーロッパの「反移民意識」の高まりを理解せよ～日本人は今こそ「なぜオーストリアで反移民の国民党が勝利したか」旧ソ連の支配下にあったヴィセグラード諸国は「何故 EU からの難民割り当てに猛反発しているのか？」について真剣に考える必要がある。現在の日本は独・米・英に次いで移民受け入れ流入数では世界4位の移民受け入れ国と化している。

* ドイツでは国境を守れなくてテロが頻発～2015年に同国に流入した移民数は200万人超で米国の2倍、独当局は2017年6月難民の75%が長期失業と生活保護になる事を認めた、就業率僅か17% 2015年12月31日「ケルン事件」は千人規模の移民若い男性集団がドイツ人女性達から金品強奪・性暴力事件で被害届を出したドイツ人女性600人超、2016年外国人による犯罪件数が29万件超と激増、「ドイツ国民によるドイツ国家」も失われ、この問題は既に手遅れだ、最近のドイツ政府は「ナチスを思い出すやり方になっている見事な全体主義だ」日本はこれ以上移民を受け入れてはならない人手不足は生産性向上の為に投資で解消すべきでそれこそが資本主義の鉄則。

* 知る権利を奪う「ヘイトスピーチ」というレッテル貼り

～2016年5月我が国で民族差別等を煽るヘイトスピーチ規制法が成立不当な差別言動は許されないことを宣言。

これらは以前には考えられなかった強烈な言論の自由の侵害であると感じられる。

* ニュージーランドは1980年代最も早くグローバリズムのトリニティが徹底的に推進されたにも拘らず「保守的反グローバリズム」の力が増し2017年の選挙で与党が過半数を獲得できず、9年ぶりの政権交代となり「保守的反グローバリズム」政党である労働党とニュージーランド・ファースト党の連立政権が発足。

ニュージーランドの国民が求めているキーワードは「主権」である。 (続編へ)